

2-3 財務書類でみる区財政

平成25年度の財政状態を、新地方公会計制度（基準モデル）に準拠した財務書類〔貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（C/F）〕を用いて公表します。

財務書類とは、総務省の新地方公会計制度研究会報告書による企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）で、税金や移転収支（補助金等）など地方公共団体の特殊性を加えて作成する決算に関する書類です。基準モデルでは、区に現存する固定資産について、固定資産台帳を作成し、減価償却費と期末残高を管理します。すべての固定資産の増減（フルコスト）と現金の増減を把握する資産管理と地方債、リース債務などの負債管理を行うことができます。

わかりやすい財務書類のために

○財務書類(4表)とは、区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。

杉並区の決算状況は、「第1章決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を説明することができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？
- ②区の負債はどのくらいあるか？負債は増えているか、減っているか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産は、どのくらいあるか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

こうした内容を金額にして財務書類（4表）により毎年同じ基準日で、またフルコストで作成することにより、区財政の変動などの状態を明らかにすることができます。

○財務書類には「普通会計」、「単体」、「連結」の3つの括りがあります。

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合など、特別会計を設けて会計処理を別々に管理する必要があるためです。（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する。）このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報のまとめは、以下の3タイプにして作成しています。

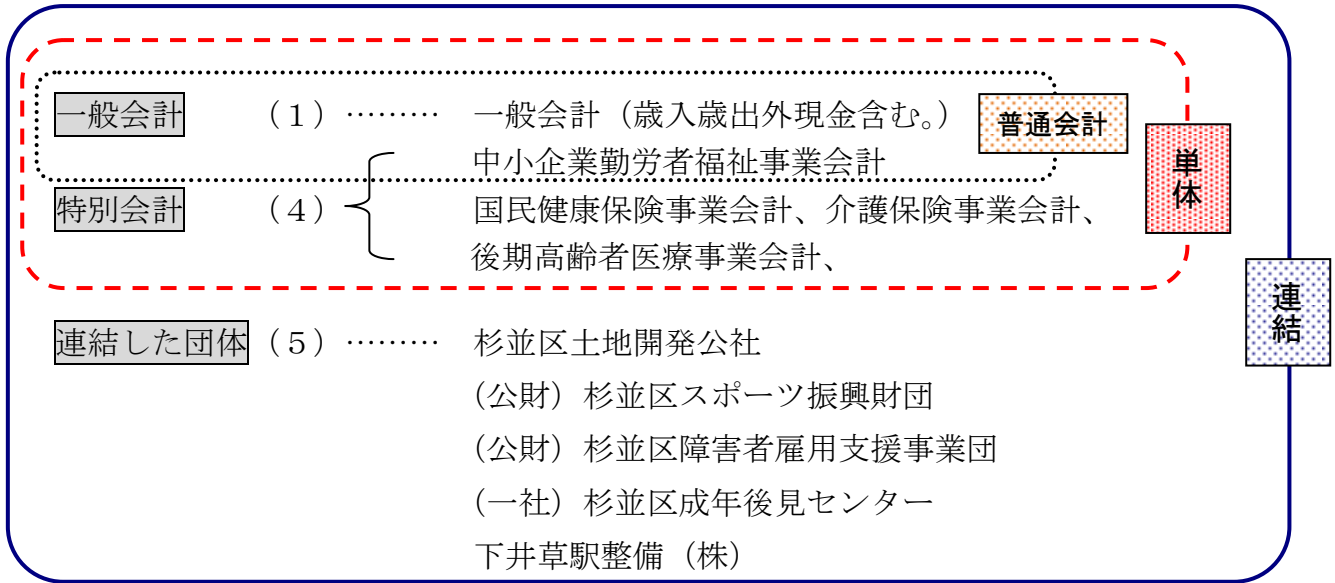
1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計と中小企業勤労者福祉事業会計を基に**普通会計**としてまとめます。

2つ目は、公営事業特別会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**単体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

財務書類の括りと会計の関係は、次のとおりです。※括弧内の数値は、会計数又は団体数。



○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成26年3月31日です。

平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

○財務書類には、4種類の諸表があります。

財務書類は、バランスシートと呼ばれる「貸借対照表」と3つの諸表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、附属明細表を合わせた呼称で、ストック情報とフロー情報により区の財政状態を表すことができます。

貸借対照表(B/S)とは

普通 44ページ、単体 47ページをご覧ください。

「杉並区がどの程度の資産や負債を保有しているか」について、①資産、②負債、③純資産の区分に分けて、それぞれのバランスを金額でみるものです。

- ① 資産では、現金と基金など将来現金化することができる資産をまとめた**金融資産**と、土地、建物、道路、公園など区民に引き継いでいく**非金融資産** (固定資産)を知ることができます。バランスをみるという点では、**資産合計=負債合計+純資産合計**となっています。
- ② 負債では、未支払いの債務、地方債、区職員の退職給付引当金など、区が来期以降に支払義務を負っている債務を知ることができます。
- ③ 純資産は、資産から負債を差引いた差額のことで返済がいらぬ資産 (持分) です。

行政コスト計算書(P/L)とは

普通 45ページ、単体 48ページをご覧ください。

行政コスト計算書は、資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト (費用) をかけたのか、また施設の使用料と事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提

供にいくらコストがかかったかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税収や負担金・補助金などは、財源調達という名目で別表「純資産変動計算書」に計上します。そのため、経常収益からコスト（費用）を差し引いた結果は、必ずマイナスになっています。

- ① 人件費には、区職員給料や議員報酬、賞与引当金繰入などを計上します。
- ② 物件費には、消耗品、建物などの維持補修費、減価償却費などを計上します。
- ③ 経費には、旅費などの業務費、委託料、貸倒引当金繰入などを計上します。
- ④ その他の経費には、地方債やリース債務の利払いなどを計上します。
- ⑤ 移転支出には、団体などへの補助金や生活保護費などの社会保障費などを計上します。



純資産変動計算書(NWM)とは

普通 45ページ、単体 49ページをご覧ください。

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いて残となる正味財産がこの1年間にどのように増減したかを金額で明らかにするものです。

この計算書では、「どのような財源を調達し、これを何に使用し」、また「区が保有する資産がどのように増減したか」、「その結果、区民の持分である正味財産がいくら増減したか」を計算します。

- ① 財源変動の部では、行政コスト計算書に計上しない特別区税、国庫支出金、都支出金などを財源の調達としての状況を金額で明らかにし、行政コスト計算書で不足した財源、固定資産形成のために使った財源などを、財源の使途として明らかにします。
- ② 資産形成充当財源変動の部では、保育園などの事業用資産、道路などのインフラ資産をあわせた固定資産の取得と除却や、基金、貸付金などの長期金融資産の増減などを明らかにします。

資金収支計算書(C/F)とは

普通 46ページ、単体 50ページをご覧ください。

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

- ① 経常的収支には、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上します。
- ② 資本的収支には、施設建設、道路の新設などの資産形成や基金繰入金、貸付金などの収入、支出を計上します。
- ③ 財務的収支には、地方債、借入金などの収入、支出を計上します。

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書（C/F）では、杉並区の収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較しています。つまり、上記「③財務的収支」を除いた「①経常的収支」と「②資本的収支」の合計で表わされ、これをプライマリー・バランス（基礎的財政収支）と呼んでいます。

合算の結果、マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することになります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で、負担を分け合い平準化する効能もあります。

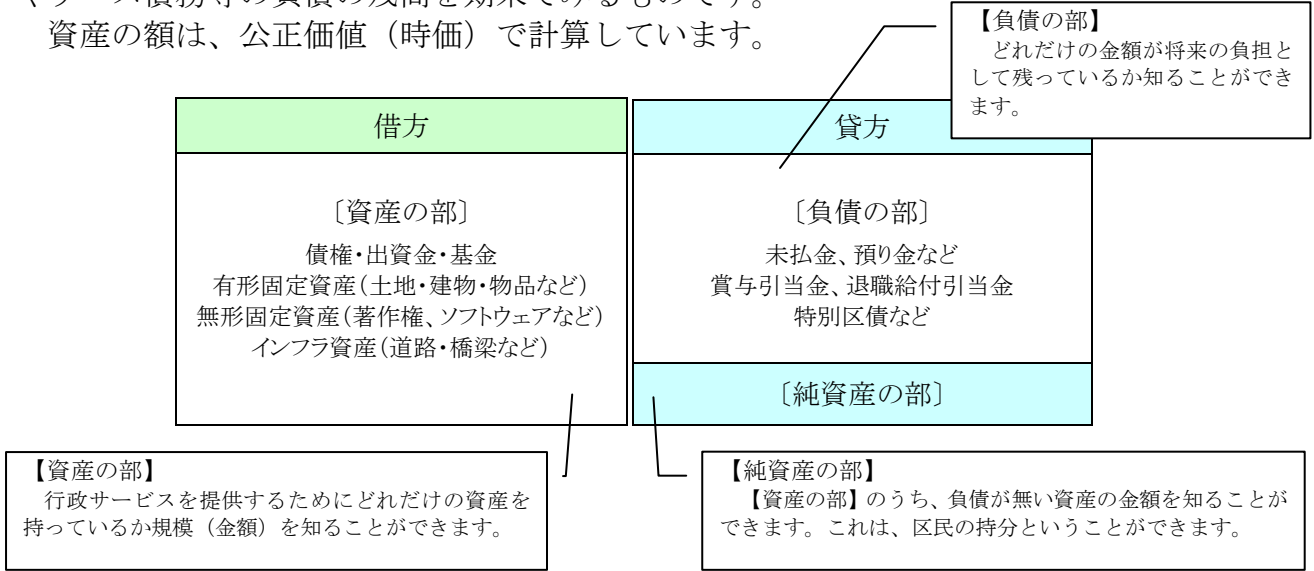


(1) 財務諸表の見方

〔貸借対照表〕

貸借対照表(B/S)は、1年間の行政活動の結果、将来使うことができる現金や基金など金融資産や土地など有形固定資産の残高などの資産と、未払金や将来返済の必要がある地方債やリース債務等の負債の残高を期末でみるものです。

資産の額は、公正価値（時価）で計算しています。



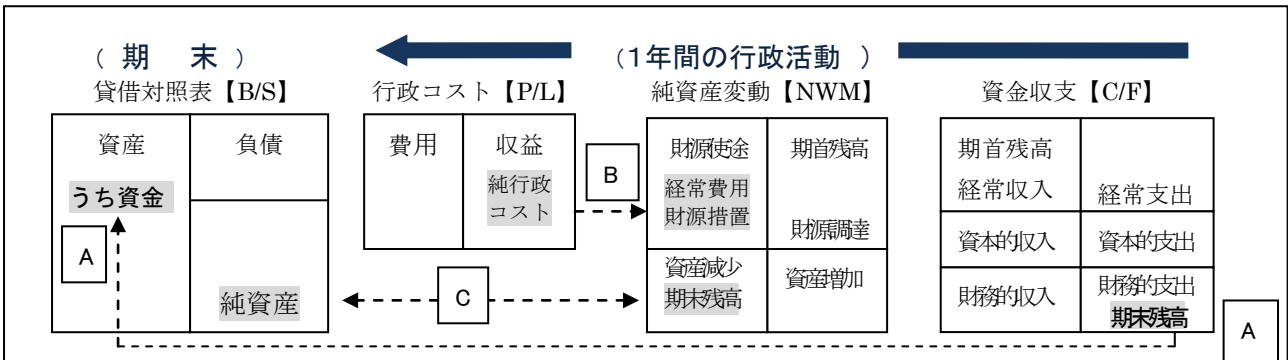
※ 貸借対照表は、借方（資産）と貸方（負債+純資産）の金額が必ず一致します。

〔貸借対照表でわかること〕

貸借対照表をみると、今、資産はいくらあり、負債はどのくらい残っているか知ることができます。また、資産の部（手許現金など資金）と負債の部（流動負債と非流動負債）を経年比較するなどして、将来の財政の状態を推測することが可能になります。



〔貸借対照表と3表（行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の関係〕



貸借対照表と3表（P/L、NWM、C/F）は、上図の矢印のように関係しています。3表はそれぞれ1年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。

基準モデルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書を併せて、区民の持ち分となる純資産を計算します。収入のうち、税収や国庫支出金などは、純資産変動計算書に計上し、使用料収入や広告収入などは、行政コスト計算書に計上して作成します。

〔上図記号の説明〕

- A**：資金収支計算書の当期末残高は、貸借対照表の資金残高として資金に転記します。
 - B**：行政コスト計算書の“収益－費用”の計算結果は、純行政コストとして純資産変動計算書の財源の使途（純経常費用への財源措置）に転記します。
 - C**：純資産変動計算書の増減結果から当期末残高を計算して、貸借対照表の純資産合計に転記します。
- このように、貸借対照表の資産や負債の増減（ストック）の根拠は、行政コスト計算、資産の増減、資金収支残高を計算する3表にあります。

(2) 普通会計による財務諸表4表

年度末時点で全職員が退職すると仮定した額

《表1》貸借対照表 (B/S) 平成 26 年 3 月 31 日現在

資産の部(将来の世代に引き継ぐ資産)			負債の部(将来の世代が負担する債務)		
(百万円)	24年度	25年度	(百万円)	24年度	25年度
金融資産	52,125	52,642	1年以内に返済する短期負債	7,095	7,299
資金	10,279	10,655	未払金など	307	453
債権	5,662	5,263	賞与引当金	1,133	1,120
税等未収金	3,124	2,697	翌年度償還地方債	1,454	1,516
未収金	908	975	預り金	3,069	3,113
貸付金	1,259	1,285	その他(リース資産代など)	1,132	1,097
その他の債権	731	705	1年超で返済する長期負債	63,088	61,556
(控除)貸倒引当金	▲ 360	▲ 399	将来償還地方債	17,516	19,288
投資等	36,184	36,724	退職給付引当金	32,705	29,975
出資金(株式会社への出資)	55	55	その他(施設建設助成、リース資産代など)	12,867	12,293
基金・積立金	35,082	35,622	負債の合計	70,183	68,855
その他の投資(団体への出捐)	1,047	1,047			
固定資産	1,411,073	1,417,283	純資産の部(これまでの世代が負担した資産)		
事業用資産(土地・建物・物品等)	392,234	391,462	(百万円)	24年度	25年度
インフラ資産(用地・施設等)	1,018,839	1,025,821	純資産の合計	1,393,015	1,401,070
資産の合計	1,463,198	1,469,925	負債の合計+純資産の合計	1,463,198	1,469,925

金融資産は増加して526億円、負債合計は減少して689億円

金融資産は、24年度期末より5億円増加し、負債合計は13億円減少しました。

25年度期末における金融資産額に対する負債合計額は、1.3倍となり、24年度期末と同じでした。また、負債合計のうち将来返済する長期負債は15億円減少しています。

金融資産には、現金や預金(=資金)のほか、現金に換えることが可能なものがあります。例えば、貸付金や基準日までに納められなかった税金(=債権のうち税等未収金)などがそうです。

こうした債権は、24年度期末から4億円減少し、25年度期末で53億円となりました。

固定資産を形成するときは、国などの他団体からの負担金、補助金以外にも、借入金(=特別区債など)により形成することもあり、返済残高は負債に計上されます。特別区債の25年度期末残高は、前期末より18億円増加し208億円となりました。

負債の部には、特別区債以外にも前期末までの取引により26年度以降の負担が決定しているものがあります。例えば、リース債務の支払いや施設建設の助成経費で、25年度期末はあわせて、134億円になります(負債の部のその他の計)。また、平成26年3月31日まで在職した区職員の夏季手当と退職手当も負債として見積りしています。(25年度期末における見積額は、夏季手当が11億円、退職手当が300億円)

区の総資産は、1兆4,699億円に。

杉並区の平成26年3月31日現在の資産の金額は、前期末より67億円増加し、1兆4,699億円となりました。このうち資産合計(総資産)の9割以上となる固定資産は、62億円増加し1兆4,173億円でした。

固定資産のなかでも、道路、公園といったインフラ資産は、70億円増加し1兆258億円となりました。

平成26年3月31日現在^{※1}道路の底地の残高は、8,731億円、^{※1}公園用地の残高は、1,327億円となり、あわせて1兆58億円となります。

区民の生活基盤となるこれらのインフラ資産は、区民が安全に快適に利用できるよう維持していく資産です。

固定資産は、これまで残高を減少させず、区民の持ち分となるよう維持しています。

※1：東京都固定資産概要調書の単価を参考にして算出しています。

【固定資産の明細】

○インフラ資産とは、道路、橋梁、公園など区民の生活基盤を確保するのに必要不可欠な資産(土地、造成)で公共的なものをいいます。

インフラ資産

(単位:千円)

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	1,000,384,086	7,430,520	0	0	0	1,007,814,606
公共用財産施設	17,160,416	1,478,963	4,657	1,335,346	12,429	17,311,804
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,294,739	168,565	769,121	0	0	694,183
合計	1,018,839,241	9,078,048	773,779	1,335,346	12,429	1,025,820,593

※単位未満を四捨五入しているため、合計等で合わない場合があります。

○事業用資産とは、区役所庁舎、区民センター、保育園、図書館などの土地、建物、物品（50万円以上）等を対象とするものです。区保有の資産でなくても代替できる資産をいいます。

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	289,959,621	613,689	515,647	0	0	290,057,662
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	95,301,518	4,600,855	18,870	3,924,277	0	95,959,225
工作物	1,639,920	32,760	0	105,987	0	1,566,693
機械器具	0	0	0	0	0	0
物品	1,617,919	161,495	4,478	249,345	▲ 478	1,525,112
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,704,238	601,193	0	703,084	0	1,602,346
建設仮勘定	1,980,160	726,807	580,106	0	▲ 1,400,054	726,807
小計	392,203,375	6,736,798	1,119,101	4,982,694	▲ 1,400,532	391,437,846
(無形固定資産)						
地上権	240	0	0	0	0	240
著作権・特許権	1,274	0	0	0	0	1,274
ソフトウェア	11,701	0	0	2,193	0	9,508
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	17,552	0	0	3,933	0	13,619
小計	30,766	0	0	6,126	0	24,640
合計	392,234,141	6,736,798	1,119,101	4,988,821	▲ 1,400,532	391,462,486

※単位未満を四捨五入しているため、合計等で合わない場合があります。

平成 25 年度はこのように行政コストを使いました！！

《表2》行政コスト計算書(P/L) 平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

(百万円)	24 年度	25 年度
経常費用 A	141,242	143,202
(1)人件費(議員報酬、職員給料、賞与引当金など)	35,598	35,637
(2)物件費(消耗品、維持補修、減価償却など)	17,688	18,253
(3)経費(委託、貸倒引当金など)	23,500	24,104
(4)その他の経費(地方債利払い、リース債務の利払いなど)	797	637
(5)移転支出(負担金、生活保護費、扶助費など)	63,659	64,571
経常収益 B	8,891	9,446
(1)業務収益(使用料・手数料など)	7,995	8,517
(2)業務関連収益	896	929
純行政コスト B - A	▲132,351	▲133,756

《表3》純資産変動計算書(NWM) 平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

(百万円)	24 年度	25 年度
期首純資産残高 A	1,427,838	1,393,015
財源変動の部(調達-使途) B	836	1,863
財源の使途	153,283	153,971
純経常費用財源措置	132,351	133,756
固定資産形成財源措置	9,824	8,892
その他の財源措置(長期金融資産形成、資本減耗)	11,108	11,323
財源の調達(税込、国庫・都支出金など)	154,119	155,834
資産形成充当財源変動の部 C	▲35,659	6,192
固定資産の変動	6,718	6,993
長期金融資産の変動	160	583
評価・換算差額の変動	▲42,537	▲1,384
その他の純資産の変動 D	0	0
期末純資産残高 E=A+B+C+D → 《表1》純資産へ	1,393,015	1,401,070

経常費用は増加。純行政コストは△1,338億円に。《行政コスト計算書》

経常費用は、前年に比べ20億円増加し1,432億円となりました。主なものは、人件費は前年度同額、建物などの維持補修や減価償却などにかかる物件費が6億円の増、施設の保守委託などにかかる経費が6億円の増、生活保護費などを含む移転支出が9億円の増でした。移転支出は、経常費用全体の45.1%を占める主要なコストとなりました。

一方、経常収益は、前年に比べ5億円増加し94億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分(純行政コスト)は、1,338億円で24年度より14億円増加しました。

純経常費用は増加し、資産形成変動はプラスに。《純資産変動計算書》

行政コスト計算書の不足分(純行政コスト)や固定資産形成、長期金融資産形成の財源には、税収と国や東京都からの負担金・補助金などがあります。これらの経費は、純資産変動計算書の財源の調達1,558億円に計上します。このうち税収は1,070億円、国や東京都の補助金等は326億円収入しました。

資産形成充当財源の変動は、この1年間の活動で固定資産が70億円増加し、長期金融資産も6億円増加しました。

固定資産の減価償却と更新《行政コスト計算書と純資産変動計算書》

非金融資産は、固定資産台帳を年度期末における資産の増減を整理した上で、資産の減価償却処理を行います(土地、美術品、インフラ資産除く)。※減価償却の計算は、有形固定資産については定額法(残存価格1円)、無形固定資産については定額法(残存価格0円)。

減価償却費は、区有施設の耐用年数を基に算出するため、施設の更新費用と考えられます。経過年数が多いほど施設の価値が下がることとなりますが、その分、将来の負担が増えます。

25年度は、事業用資産の減価償却費(PL)を50億円、インフラ資産の資本減耗(NWM)を13億円計上しました。

《表4》資金収支計算書(C/F) 平成25年4月1日～平成26年3月31日

	(百万円)	24年度	25年度
期首資金残高 A		9,954	10,279
当期資金収支額 B=(1)から(3)まで		325	376
(1)経常的収支		8,142	9,071
経常的支出(人件費、維持経費、補助金支出など)		138,952	140,328
経常的収入(税収、国庫支出金など)		147,094	149,399
(2)資本的収支		▲10,144	▲9,058
資本的支出(施設建設など)		19,465	18,881
資本的収入(基金の取崩など)		9,321	9,823
(3)財務的収支		2,327	363
財務的支出(公債償還など)		2,906	2,971
財務的収入		5,233	3,334
期末資金残高 C → 《表1》資金へ		10,279	10,655

経常的収支と財務的収支は黒字。資本的収支は赤字。

1年間の現金の流れは、経常的収支では、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り91億円の黒字でした。しかし、資本的収支では、(仮称)荻外荘公園の用地取得などによる支出が、基金の取り崩し等の収入を上回り91億円の赤字でした。

また、財務的収支では、特別区債収入が33億円あり、過去の借入金の返済などを予定どおり30億円行ったことにより4億円の黒字となりました。

資金は、107億円

一般会計と中小企業勤労者福祉事業会計、歳入歳出外現金(保証金などの預り金を管理する雑部金)が持っている現金は、25年度期末で107億円となりました。前期末残高より4億円増加しました。

この107億円は、貸借対照表の金融資産の資金の欄に引き継いで計上されています。



(3) 特別会計を含めた財務諸表4表(単体)

① 平成25年度期末貸借対照表(単体)の状況

(単位:千円)

【資産の部】	24年度期末	25年度期末	【負債の部】	24年度期末	25年度期末
1. 金融資産	60,756,570	61,902,312	1. 流動負債	7,165,922	7,372,403
資金	12,631,247	13,790,650	未払金及び未払費用	354,545	281,232
金融資産(資金を除く)	48,125,323	48,111,662	前受金及び前受収益	0	222,000
債権	10,406,321	9,894,779	引当金	1,155,631	1,142,612
税等未収金	9,214,172	8,312,330	賞与引当金	1,155,631	1,142,612
未収金	956,897	1,025,851	預り金(保管金等)	3,069,277	3,113,224
貸付金	1,258,964	1,285,331	公債(短期)	1,454,106	1,516,162
その他の債権	731,192	704,439	短期借入金	0	0
(控除)貸倒引当金	▲ 1,754,904	▲ 1,433,172	その他の流動負債	1,132,363	1,097,173
有価証券	0	0	2. 非流動負債	63,087,290	61,555,622
投資等	37,719,002	38,216,883	公債	17,515,452	19,288,286
出資金	55,000	55,000	借入金	0	0
基金・積立金	36,617,036	37,114,917	責任準備金	0	0
財政調整基金	25,534,307	25,796,078	引当金	32,704,894	29,974,530
減債基金	82,405	469,184	退職給付引当金	32,704,894	29,974,530
その他の基金・積立金	11,000,324	10,849,655	その他の引当金	0	0
その他の投資	1,046,966	1,046,966	その他の非流動負債	12,866,944	12,292,806
2. 非金融資産	1,411,074,914	1,417,284,164	負債合計	70,253,212	68,928,025
事業用資産	392,235,673	391,463,570	【純資産の部】	24年度期末	25年度期末
有形固定資産	392,204,906	391,438,930	財源	30,573,246	33,103,556
土地	289,959,621	290,057,662	資産形成充当財源(調達源泉別)	15,463,255	21,613,124
立木竹	0	0	税収	40,575,567	48,820,517
建物	95,301,518	95,959,225	社会保険料	0	0
工作物	1,639,920	1,566,693	移転収入	7,656,699	6,991,806
機械器具	0	0	公債等	10,149,556	12,960,024
物品	1,619,450	1,526,197	その他の財源の調達	▲ 59,761,691	▲ 62,618,028
船舶	0	0	評価・換算差額等	16,843,124	15,458,805
航空機	0	0	その他の純資産	1,355,541,771	1,355,541,771
その他の有形固定資産	1,704,238	1,602,346	開始時未分析残高	1,355,541,771	1,355,541,771
建設仮勘定	1,980,159	726,807	その他純資産	0	0
無形固定資産	30,767	24,640	純資産合計	1,401,578,272	1,410,258,451
地上権	240	240			
著作権・特許権	1,274	1,273			
ソフトウェア	11,701	9,508			
電話加入権	0	0			
その他の無形固定資産	17,552	13,619			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	1,018,839,241	1,025,820,594			
公共用財産用地	1,000,384,086	1,007,814,606			
公共用財産施設	17,160,416	17,311,805			
その他の公共用財産	0	0			
公共用財産建設仮勘定	1,294,739	694,183			
繰延資産	0	0			
資産合計	1,471,831,484	1,479,186,476	負債・純資産合計	1,471,831,484	1,479,186,476

●貸借対照表からわかること

総資産額は増加。道路などのインフラ資産は1兆円超を維持。

平成26年3月31日の資産合計は、24年度期末から74億円増加し、1兆4,792億円となりました。

金融資産は、24年度期末より11億円増加し、619億円となりました。このうち、資金(手許現金や預金など)は、25年度の収支残高が前年より12億円増加し138億円に、基金・積立金は24年度期末より5億円増加し371億円となりました。

非金融資産は、24年度期末より62億円増加し、1兆4,173億円となりました。建物(事業用資産)は、改築等による増と、減価償却費などの減により差引7億円の増加で、960億円となりました。

また、インフラ資産は、道路底地や(仮称)荻外荘公園用地の取得など70億円増加し、1兆258億円となりました。

4年連続公債発行も、負債全体は減少。

負債合計は、24年度期末より13億円減少し、689億円となりました。将来のための投資を実現するために新たな公債を発行しましたが、負債合計の残高は減少しています。

② 平成25年度期末行政コスト計算書（単体）の状況

※左側は費用、右側は収入

(単位:千円)

【経常費用】	24年度	25年度	【経常収益】	24年度	25年度
1. 経常業務費用	83,105,806	84,083,057	経常業務収益	9,099,743	9,734,240
①人件費	36,209,718	36,265,512	①業務収益	8,115,562	8,697,852
議員歳費(報酬)	496,055	480,824	自己収入	8,115,562	8,697,852
職員給料	24,747,055	24,455,782	その他の業務収益	0	0
賞与引当金繰入	1,155,631	1,142,612	②業務関連収益	984,181	1,036,388
退職給付費用	0	418,647	受取利息等	212,107	149,621
その他の人件費	9,810,977	9,767,647	資産売却益	2,828	65,692
②物件費	17,928,041	18,511,102	その他の業務関連外収益	769,246	821,075
消耗品費	2,818,471	2,905,025			
維持補修費	5,271,050	5,935,611			
減価償却費	5,192,011	4,989,267			
その他の物件費	4,646,509	4,681,199			
③経費	27,305,047	27,821,183			
業務費	47,957	54,084			
委託費	21,566,515	22,199,266			
貸倒引当金繰入	1,478,722	1,395,936			
その他の経費	4,211,853	4,171,897			
④業務関連費用	1,663,000	1,485,260			
公債費(利払分)	270,507	270,303			
借入金支払利息	30,627	34,928			
資産売却損	0	0			
その他の業務関連費用	1,361,866	1,180,029			
2. 移転支出	138,273,767	140,963,188			
①他会計への移転支出	0	0			
②補助金等移転支出	101,895,587	104,102,935			
③社会保障関係費等移転支出	36,162,639	36,754,007			
④その他の移転支出	215,541	106,246			
経常費用合計(総行政コスト)(A)	221,379,573	225,046,245	経常収益合計 (B)	9,099,743	9,734,240
			純経常費用(純行政コスト)A-B	212,279,830	215,312,005

● 行政コスト計算書からわかること

純経常費用合計(純行政コスト)は、24年度より30億円増加し、2,153億円となりました。(経常的な収益と費用の推移)

勘定科目名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益	91億円	96億円	91億円	91億円	97億円
経常費用合計	2,084億円	2,129億円	2,193億円	2,214億円	2,250億円
(うち移転支出)	(1,248億円)	(1,258億円)	(1,321億円)	(1,383億円)	(1,410億円)
差引(純行政コスト)	▲1,993億円	▲2,033億円	▲2,102億円	▲2,123億円	▲2,153億円

支出のうち「1. 経常業務費用」は、24年度から10億円増加し841億円となりました。これは、物件費の維持補修費や経費の委託費等が増加したなどによるものです。

「2. 移転支出」は、補助金等移転支出が、国民健康保険・介護保険の保険給付費等の増、社会保障関係費等移転支出が生活保護費の増などで増加しました。

収入のうち「経常業務収益」は前年より6億円増加し、97億円でした。①業務収益の自己収入では、使用料のほか、ふれあいの家等の敷金返還収入などで87億円を得ました。②業務関連収益では、各基金の資金運用による基金利子などの受取利息等で10億円の収益を得ました。

(資産と負債の推移) ※公債費(利払分)は、行政コスト計算書より抜粋。

勘定科目名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
負債合計	746億円	718億円	697億円	703億円	689億円
負債のうち公債残高	179億円	165億円	152億円	190億円	208億円
※公債費(利払分)	7億円	4億円	3億円	3億円	3億円

将来の世代の負担となる負債のうち、公債残高は増加していますが、平成22年度までの繰上償還による効果として、行政コストの公債利払いは毎年3億円程度です。

③ 平成25年度期末純資産変動計算書（単体）の状況

（単位：千円）

	24年度 減少	25年度 減少		24年度 増加	25年度 増加
前期末残高	1,436,044,674	1,401,578,272			
当期変動額					
I. 財源変動の部	1,009,115	2,530,310	I. 財源変動の部(増加-減少)		
1. 財源の使途	(233,568,107)	(235,896,146)	2. 財源の調達	234,577,222	238,426,456
①純経常費用への財源措置	(212,279,830)	(215,312,005)	①税収	105,483,878	106,993,779
②固定資産形成への財源措置	(9,823,752)	(8,891,365)	②社会保険料	29,296,180	30,019,954
事業用資産形成への財源措置	(3,520,496)	(5,430,022)	③移転収入	83,408,556	85,172,122
インフラ資産形成への財源措置	(6,303,256)	(3,461,343)	他会計からの移転収入	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	(9,981,709)	(10,354,128)	補助金等移転収入	58,194,667	59,725,015
④その他の財源の使途	(1,482,816)	(1,338,648)	国庫支出金	40,810,086	42,911,328
直接資本減耗	(1,409,410)	(1,335,346)	都道府県等支出金	17,384,581	16,813,687
その他財源措置	(73,406)	(3,302)	市町村等支出金	0	0
			その他の移転収入	25,213,889	25,447,107
			④その他の財源の調達	16,388,608	16,240,601
			固定資産売却収入(元本分)	22,897	103,416
			長期金融資産償還収入(元本分)	9,693,281	9,812,572
			その他財源調達	6,672,430	6,324,613
II. 資産形成充当財源変動の部	(35,475,517)	6,149,869	II. 資産形成充当財源変動の部(増加-減少)		
1. 固定資産の変動	6,697,965	6,992,629	1. 固定資産の変動		
①固定資産の減少	(6,794,726)	(6,802,322)	②固定資産の増加	13,492,691	13,794,951
減価償却費・直接資本減耗相当額	(6,601,421)	(6,324,613)	固定資産形成	9,823,752	8,891,365
除売却相当額	(193,305)	(477,709)	無償所管換等	3,668,939	4,903,586
2. 長期金融資産の変動	363,693	541,559	2. 長期金融資産の変動		
①長期金融資産の減少	(9,618,016)	(9,812,572)	②長期金融資産の増加	9,981,709	10,354,131
3. 評価・換算差額等の変動	(42,537,175)	(1,384,319)	3. 評価・換算差額等の変動		
①評価・換算差額等の減少	(43,701,260)	(1,400,532)	②評価・換算差額等の増加	1,164,085	16,213
再評価損	(43,701,260)	(1,400,532)	再評価益	1,164,085	16,213
その他評価額等減少	0	0	その他評価額等増加	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	III. その他の純資産変動の部(増加-減少)		
1. 開始時未分析残高	0	0			
2. その他純資産の変動	0	0	2. その他純資産の変動	0	0
その他純資産の減少	0	0	その他純資産の増加	0	0
当期変動額合計	(34,466,402)	8,680,179			
当期末残高	1,401,578,272	1,410,258,451			

●純資産変動計算書からわかること

25年度の純資産は、前期末から87億円増加し、当期末残高が1兆4,103億円となりました。

財源の部（調達）では、この1年間で前年より38億円多い合計2,384億円を収入しました。その内訳は、上表右欄のとおり、税収1,070億円、社会保険料300億円、国や都からの補助金等移転収入597億円などです。

これらの収入は、左欄の純経常費用に2,153億円、固定資産形成に89億円、基金積立などの長期金融資産形成に104億円を充てました。収入は25億円余り、財源としては前年より15億円増加しました。

資産形成の部では、既存施設など固定資産を減価償却したり、不要になった物品等を除却したり68億円減少しましたが、新たに（仮称）荻外荘公園用地など固定資産を89億円取得した結果、固定資産は70億円増加しました。

一方、長期金融資産は、財政調整基金55億円、施設整備基金32億円など基金取り崩し等により98億円減少しましたが、財政調整基金58億円、施設整備基金34億円など101億円の積立て等により、結果として5億円増加しました。

流動負債と非流動負債

【負債の部】には、流動負債と非流動負債の区分があります。これは、同じ負債であっても、1年以内に返済が必要な負債を流動負債とすることで、その返済に要する金額を知るために設けた区分です。（非流動負債は、1年を超える残りの金額です。）

例えば当期末の流動負債74億円は、平成27年3月31日までに返済を予定している負債です。

一方、当期末の資金は、貸借対照表の資金によると138億円持っているため、この現金を全て使って1年以内の負債を返済しても64億円の余裕があることがわかります。

④ 平成25年度 資金収支計算書（単体）の状況

（単位：千円）

【経常的収支区分】	24年度	25年度	【財務的収支区分】	24年度	25年度
I. 経常的収支			III. 財務的収支		
1. 経常的支出	218,019,345	221,172,508	1. 財務的支出	2,906,560	2,970,861
① 経常業務費用支出	79,747,078	80,209,319	① 支払利息支出	301,134	305,231
人件費支出	39,828,509	39,008,895	公債費(利払分)支出	270,507	270,303
物件費支出	12,736,030	13,521,835	借入金支払利息支出	30,627	34,928
経費支出	25,826,325	26,425,247	② 元本償還支出	2,605,426	2,665,630
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,356,214	1,253,342	公債費(元本分)支出	1,451,393	1,455,109
② 移転支出	138,272,267	140,963,189	公債(短期)元本償還支出	1,451,393	1,455,109
他会計への移転支出	0	0	公債元本償還支出	0	0
補助金等移転支出	101,895,587	104,102,936	借入金元本償還支出	0	0
社会保障関係費等移転支出	36,162,639	36,754,007	短期借入金元本償還支出	0	0
その他の移転支出	214,041	106,246	借入金元本償還支出	0	0
2. 経常的収入	226,628,677	230,985,073	その他の元本償還支出	1,154,033	1,210,521
① 租税収入	105,632,608	107,128,314	2. 財務的収入	5,233,211	3,333,947
② 社会保険料収入	28,334,368	29,144,986	① 公債発行収入	5,214,328	3,290,000
③ 経常業務収益収入	8,954,645	9,539,651	公債(短期)発行収入	0	0
経常収益収入	8,003,090	8,596,453	公債発行収入	5,214,328	3,290,000
業務関連収益収入	951,555	943,198	② 借入金収入	0	0
④ 移転収入	83,707,056	85,172,122	短期借入金収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0	借入金収入	0	0
補助金等移転収入	58,194,668	59,725,015	③ その他の財務的収入	18,883	43,947
その他の移転収入	25,512,389	25,447,107	財務的収支	2,326,651	363,086
経常的収支	8,609,332	9,812,565	当期資金収支額	571,293	1,159,403
【資本的収支区分】	24年度	25年度	期首資金残高	12,059,954	12,631,247
II. 資本的収支			期末資金残高	12,631,247	13,790,650
1. 資本的支出	19,821,274	19,250,515			
① 固定資産形成支出	9,823,752	8,891,365			
② 長期金融資産形成支出	9,981,709	10,354,128			
③ その他の資本形成支出	15,813	5,022			
2. 資本的収入	9,456,584	10,234,267			
① 固定資産売却収入	28,553	391,360			
② 長期金融資産償還収入	4,988,605	5,666,122			
③ その他の資本処分収入	4,439,426	4,176,785			
資本的収支	▲ 10,364,690	▲ 9,016,248			
基礎的財政収支	▲ 1,755,358	796,317			

●資金収支計算書からわかること

資金収支は、前期末より12億円増加し、138億円となりました。

現金にかかわる経常的収支は、前期より12億円増加し、98億円の黒字となりました。

固定資産や長期金融資産にかかわる資本的収支では、土地などの売却収入、長期金融資産償還収入、貸付金などで前年より7億円多い102億円の収入となりましたが、公園用地取得や長期金融資産積立金などで前年より5億円少ない193億円を支出した結果、90億円の赤字となりました。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年より26億円多い8億円の黒字となりました。

公債(=杉並区の借入金)の収入、支出などにかかわる財務的収支は、22年度から連続で、新たな公債を33億円発行しました。過去に借入れた公債を15億円償還したことにより、公債残高は、前期末から18億円多い208億円となりました。

(貸借対照表 公債の推移)

勘定科目名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公債(短期)	23億円	38億円	57億円	15億円	15億円
公債	156億円	127億円	95億円	175億円	193億円
公債残高	179億円	165億円	152億円	190億円	208億円

公債費にかかわる資金の動きでは、公債費(元本分)支出が前期と同様の15億円、公債費(利払分)の支出も前年度と同様の3億円でした。

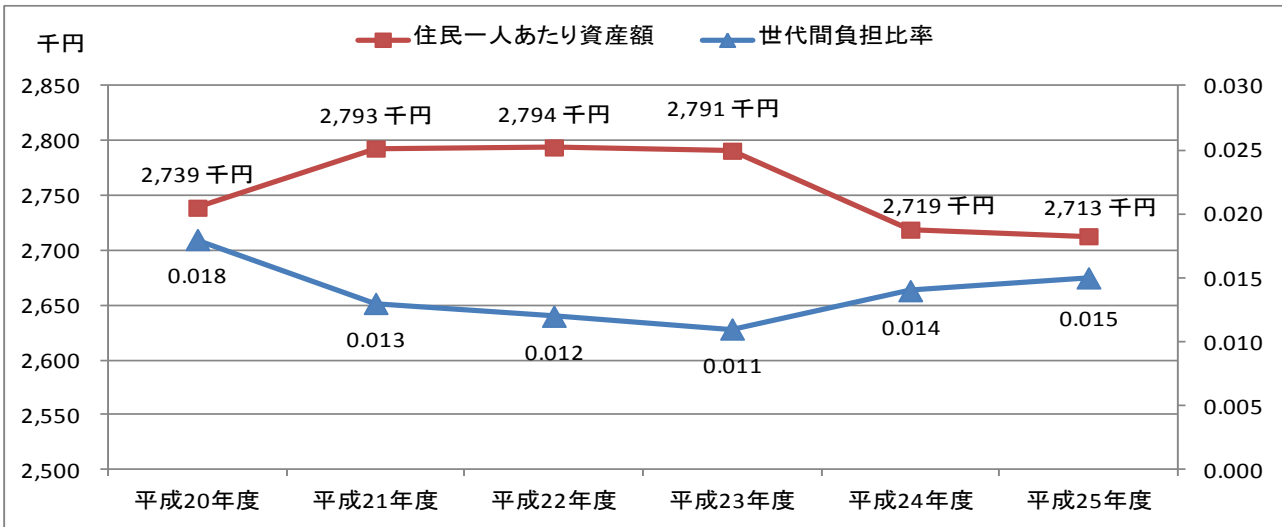
その他の元本償還支出では、預り金の減少分、杉並公会堂 PFI 支払い、リース債務の支払いなど12億円を支出しました。

(4) 主な財務指標の推移

ここでは、財務情報の主な指標を活用して資産や負債などの状況を紹介します。

●一人あたり資産額と世代間負担比率はどのように推移していますか？

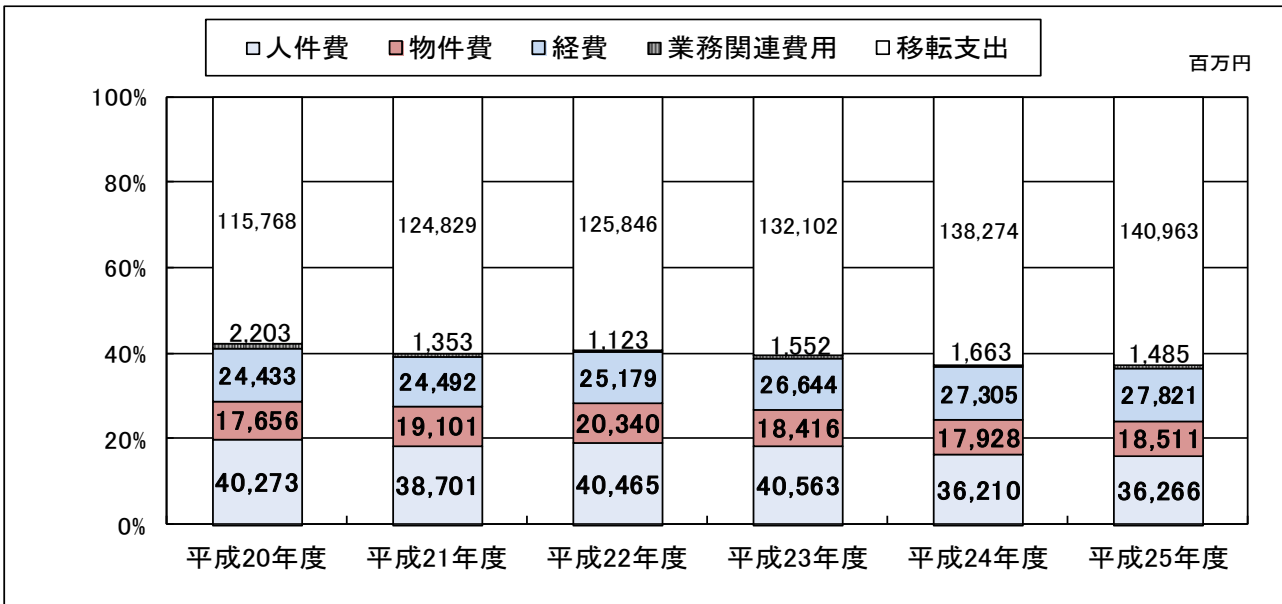
①〔財務情報でみる資産と世代間負担比率の推移〕



平成25年度末における区民一人あたり資産額は、271万3千円となりました。これは、25年度の資産合計が24年度より74億円増加しましたが、人口が3,957人増加したため減少となったものです(53頁【財務情報の推移】及び【財務指標の説明】)の算出根拠参照)。将来区民が受継ぐ負債を示す負担比率は、0.001ポイント増加しました。これは、25年度の資産のうち、施設整備基金は増えましたが、将来区民の負担となる地方債残高も増えたことによるものです(53頁【財政指標の説明】)の算出根拠参照)。

●行政サービスにかかる費用は、増えていますか？

②〔行政コスト計算書からみた経常費用合計(総行政コスト)の推移〕



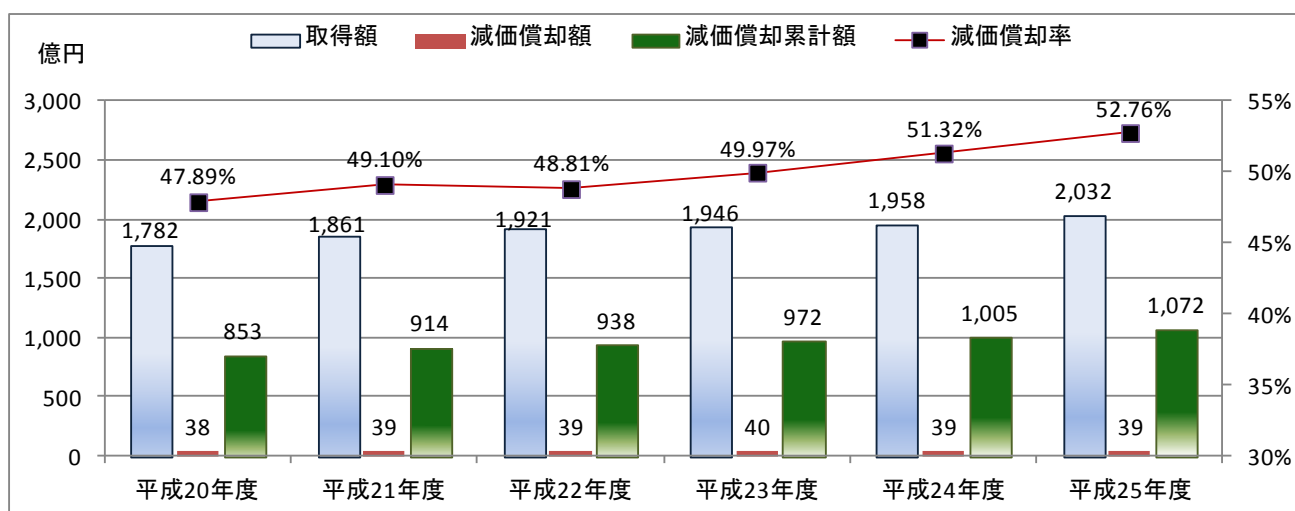
平成25年度の行政コスト計算書の経常費用合計は、2,250億円(構成割合:移転支出62.6%、人件費16.1%、経費12.4%、物件費8.2%、業務関連費用0.7%)となり、前年より36億円増加しました。

内訳では、人件費は横ばいでしたが、業務関連費用を除き増加しており、移転支出は大幅な増加となりました。(行政コスト計算書(単体)の状況を参照)

※ 経常費用合計とは、土地購入や建物取得などの固定資産や基金積立などの長期金融資産形成に係る支出を含まない行政サービスに係る費用をいいます。このうち、固定資産の減価償却費や職員の賞与は、必要経費として実際の支払いとは別に行政コストとして計上します。

●区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

③〔固定資産台帳に登載されている建物の減価償却率の推移〕



貸借対照表（B/S）では、区が保有する資産を金融資産と非金融資産に分けて計上しています。非金融資産の代表的なものが、土地や建物、工作物、物品などで、これらは「固定資産台帳」に登載し管理しています。

建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまふと考えます。これが減価償却で、取得金額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費のなかに計上しています。

毎年価値が減っていってしまう減価償却の状況を知るために「減価償却率」を次の計算式で求め、平成20年度からの経年で紹介します。

$$\text{減価償却率} = \frac{\text{減価償却額累計 (当期までの減価償却額の計)}}{\text{取得額 (減価償却対象額)}} \times 100$$

建物の減価償却額は毎年概ね40億円程度で、減価償却率の推移をみると、平成20年度は47.89%でしたが、平成25年度には52.76%と半分強を償却した状態です。平成22年度に0.29ポイント減少したのは、天沼小学校の新築と松浜中学校の改築工事が完了し固定資産台帳に反映されたことにより、全体的に償還の進んでいない新しい資産が増加したためです。

<参考>

区の土地の価格はどうやって算定しているの？

〔土地（事業用資産）評価単価の推移〕

評価替え年度	平成18年度			平成21年度			平成24年度		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1㎡当たり単価	258千円			302千円			262千円		

杉並区の事業用資産（区の事務所や学校、保育園など）の土地については、杉並区全体の平均単価に基づき算出しており、3年毎の固定資産税評価額を基礎とした再評価を行っています。

平成24年度は評価替えの年に当たり、杉並都税事務所管内の固定資産税評価額の平均単価を参考に、区が保有する土地に適用して算出しました。

表〔土地（事業用資産）評価単価の推移〕のとおり、平成25年度は平成24年度と同じ単価で評価しています。

なお、固定資産台帳には上記の事業用資産の土地のほかに、道路や公園などの「インフラ資産」の土地があり、別に管理されています。インフラ資産の土地は取得価額のまま計上され、再評価は行いません。

（『総務省基準モデル』の資産評価の方法による。）

●財務情報の推移

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
人口(外国人登録含)(4月 1 日現在)	539,211 人	538,703 人	539,482 人	541,253 人	545,210 人
一般会計歳入決算額	1,563 億円	1,616 億円	1,599 億円	1,683 億円	1,695 億円
(うち特別区税)	621 億円	587 億円	582 億円	599 億円	596 億円
一般会計歳出決算額	1,496 億円	1,536 億円	1,531 億円	1,613 億円	1,621 億円
財務書類の区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
(資金収支計算書) (CF)					
経常的収支	64 億円	19 億円	52 億円	86 億円	98 億円
資本的収支	2 億円	26 億円	▲35 億円	▲104 億円	▲90 億円
プライマリーバランス	66 億円	45 億円	17 億円	▲18 億円	8 億円
財務的収支	▲119 億円	▲37 億円	▲30 億円	23 億円	4 億円
財務指標 (参考)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
区民一人当たりの資産	279 万 3 千円	279 万 4 千円	279 万 1 千円	271 万 9 千円	271 万 3 千円
区民一人当たりの未収金	1 万 9 千円	2 万円	1 万 9 千円	1 万 9 千円	1 万 7 千円
区民一人当たりの基金・積立金	8 万 3 千円	7 万円	6 万 7 千円	6 万 8 千円	6 万 8 千円
区民一人当たりの負債額	13 万 8 千円	13 万 3 千円	12 万 9 千円	13 万円	12 万 6 千円
現世代負担比率	99. 7%	99. 5%	99. 4%	99. 3%	99. 5%
世代間負担比率	1. 3%	1. 2%	1. 1%	1. 4%	1. 5%
負債比率	5. 0%	4. 8%	4. 6%	4. 8%	4. 7%

※平成 21・22 年度の行政コスト計算書の経常収益は、施設利用者負担金等を純資産変動計算書の財源の調達から経常業務収益に組替えを行い、また、前期末では経常収益に含まれていた国民健康保険事業会計前期高齢者交付金を純資産変動計算書の財源の調達に組替えを行った。

【財政指標の説明】

(現世代負担比率)

社会資本等について、現役世代が将来に負担を残さなかった割合をみることで、資産合計における区民の持分を把握するもの。比率が高いほど、これまでの世代(過去及び現世代)の負担が大きいといえます。

(計算式) 現世代負担比率 = 純資産 ÷ 非金融資産

(世代間負担比率)

社会資本等について、将来に償還・支払いが必要な負債の割合をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握するもの。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

(計算式) 世代間負担比率 = (地方債残高 + 未払金) ÷ (非金融資産 + 投資等)

(負債比率)

保有する資産のうち返済義務が残っている部分の割合がどのくらいかを見るもの。比率が低いほど財務状態の安定度が高いといわれています。

(計算式) 負債 ÷ 資産合計

(財務指標(参考)の算出根拠)

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
貸借対照表	資産合計	1,506,039	1,505,102	1,505,730	1,471,831	1,479,186
	投資等(施設整備基金)	13,819	10,637	7,604	5,791	5,998
	非金融資産	1,436,055	1,441,040	1,445,292	1,411,075	1,417,284
	負債合計	74,638	71,770	69,685	70,253	68,928
	未払金	356	371	349	355	281
	地方債残高	17,949	16,495	15,207	18,970	20,804
	純資産合計	1,431,401	1,433,333	1,436,045	1,401,578	1,410,258

(5) 【区民一人当たりの財務諸表】(単体)

貸借対照表などの財務諸表4表の数値を、経年変化をみたり、他の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たりへ換算するとわかりやすくなります。(端数処理の関係で差額、合計等が一致しない箇所があります。)

●貸借対照表 (B/S) (単体) (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕			24年度期末	25年度期末	差額	〔負債の部〕			24年度期末	25年度期末	差額
1. 金融資産			112,252	113,538	1,286	1. 流動負債			13,239	13,522	283
資金			23,337	25,294	1,957	未払金及び未払費用			655	516	▲ 139
金融資産			88,914	88,245	▲ 669	前受金及び前受収益			0	407	407
債権			19,226	18,149	▲ 1,077	引当金			2,135	2,096	▲ 39
有価証券			0	0	0	預り金(保管金等)			5,671	5,710	39
投資等			69,688	70,096	408	公債(短期)			2,687	2,781	94
2. 非金融資産			2,607,052	2,599,520	▲ 7,532	短期借入金			0	0	0
事業用資産			724,681	718,005	▲ 6,676	その他の流動負債			2,092	2,012	▲ 80
有形固定資産			724,624	717,960	▲ 6,664	2. 非流動負債			116,558	112,903	▲ 3,655
無形固定資産			57	45	▲ 12	公債			32,361	35,378	3,017
棚卸資産			0	0	0	借入金			0	0	0
インフラ資産			1,882,372	1,881,515	▲ 857	責任準備金			0	0	0
						引当金			60,424	54,978	▲ 5,446
						その他の非流動負債			23,773	22,547	▲ 1,226
						負債合計			129,797	126,425	▲ 3,372
						〔純資産の部〕			24年度期末	25年度期末	差額
						純資産合計			2,589,507	2,586,634	▲ 2,873
資産合計			2,719,304	2,713,058	▲ 6,246	負債・純資産合計			2,719,304	2,713,059	▲ 6,245

《特別区(区民一人当たり)との比較》 (普通会計の24年度末)

※特別区集計数値は24年度公表(普通会計)から算出(改訂モデル17区、基準モデル6区)。改訂モデルの資産額は参考数値

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
資産合計	270万3千円	322万6千円
負債合計	13万円	15万2千円

●行政コスト計算書 (P/L) 【単体】 (25年4月1日~26年3月31日)

(単位:円)

〔経常費用〕	24年度	25年度	差額
1. 経常業務費用	153,543	154,221	678
①人件費	66,900	66,517	▲ 383
②物件費	33,123	33,952	829
③経費	50,448	51,028	580
④業務関連費用	3,073	2,724	▲ 349
2. 移転支出	255,470	258,549	3,079
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	188,259	190,941	2,682
③社会保障関係費等移転支出	66,813	67,413	600
④その他の移転支出	398	195	▲ 203
経常費用合計(総行政コスト)	409,013	412,770	3,757
〔経常収益〕	24年度	25年度	差額
経常業務収益	16,812	17,854	1,042
①業務収益	14,994	15,953	959
②業務関連収益	1,818	1,901	83
経常収益合計	16,812	17,854	1,042
純経常費用(純行政コスト)	▲ 392,201	▲ 394,916	▲ 2,715

《特別区(区民一人当たり)との比較》 (普通会計の24年度)

※特別区集計数値は24年度公表(普通会計)から算出(改訂モデル17区、基準モデル6区)。

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
経常費用	261千円	314千円
経常収益	16千円	16千円
純行政コスト(経常収益-経常費用)	▲245千円	▲298千円

●純資産変動計算書（NWM）【単体】（25年4月1日～26年3月31日）

（単位：円）

		24年度	25年度
前期末残高 ※各年度の前期末残高は再計算しています。		※2,653,186	※2,570,713
I・ 財源 変動 の 部	I. 財源の変動	1,864	4,641
	1. 財源の使途	▲ 431,533	▲ 432,670
	①純経常費用への財源措置	▲ 392,201	▲ 394,916
	②固定資産形成への財源措置	▲ 18,150	▲ 16,308
	③長期金融資産形成への財源措置	▲ 18,442	▲ 18,991
	④その他の財源の使途	▲ 2,740	▲ 2,455
	2. 財源の調達	433,397	437,311
	①税込	194,888	196,243
	②社会保険料	54,127	55,061
	③移転収入	154,103	156,219
④その他の財源の調達	30,279	29,788	
II・ 資産 変動 の 形 成 充 当 財 源	1. 固定資産の変動	12,375	12,825
	①固定資産の減少	▲ 12,554	▲ 12,477
	②固定資産の増加	24,929	25,302
	2. 長期金融資産の変動	672	993
	①長期金融資産の減少	▲ 17,770	▲ 17,998
	②長期金融資産の増加	18,442	18,991
	3. 評価・換算差額等の変動	▲ 78,590	▲ 2,539
の III 他 そ	①評価・換算差額等の減少	▲ 80,741	▲ 2,569
	②評価・換算差額等の増加	2,151	30
	開始時未分析残高の増減	0	0
	その他純資産の変動	0	0
当期変動額合計		▲ 63,679	15,920
当期末残高		2,589,507	2,586,633

●資金収支計算書（C/F）【単体】（25年4月1日～26年3月31日）

（単位：円）

		24年度	25年度
〔 経 常 的 収 支 区 分 〕	I. 経常的収支	15,906	17,998
	1. 経常的支出	402,805	405,664
	①経常業務費用支出	147,338	147,116
	②移転支出	255,467	258,548
	2. 経常的収入	418,711	423,662
	①租税収入	195,163	196,490
	②社会保険料収入	52,350	53,456
	③経常業務収益収入	16,544	17,497
	④移転収入	154,654	156,219
	〔 資 本 的 収 支 区 分 〕	II. 資本的収支	▲ 19,149
1. 資本的支出		36,621	35,308
①固定資産形成支出		18,150	16,308
②長期金融資産形成支出		18,442	18,991
③その他の資本形成支出		29	9
2. 資本的収入		17,472	18,772
①固定資産売却収入		53	718
②長期金融資産償還収入		9,217	10,393
	③その他の資本処分収入	8,202	7,661
基礎的財政収支		▲ 3,243	1,462
〔 財 務 的 収 支 区 分 〕	III. 財務的収支	4,299	666
	1. 財務的支出	5,370	5,449
	①支払利息支出	556	560
	②元本償還支出	4,814	4,889
	2. 財務的収入	9,669	6,115
	①公債発行収入	9,634	6,034
	②借入金収入	0	0
	③その他の財務的収入	35	81
当期資金収支額		1,056	2,128
期首資金残高 ※各年度の期首資金残高は再計算しています。		※22,282	※23,168
期末資金残高		23,338	25,296

連結する関係団体の資産合計は、24年度の48億8,731万2千円から17億2,169万3千円減少し、31億6,561万9千円でした。負債額合算額は、24年度から17億2,726万3千円減少し、20億2,662万2千円でした。区と関係団体間で取引した11億4,367万5千円を相殺消去した資産合計は、1兆4,812億842万円で関係団体の実質資産は20億2,194万4千円となりました。

注：端数処理の関係で、合計等が一致しない箇所があります。

(単位：千円)

連結会計					連結決算					
関係団体				単体会計+関係団体=合計	区分	勘定科目名	単体会計+関係団体=合計	相殺消去		連結 本年度末残高
法人 (公財)杉並区障害者 雇用支援事業団	(一社)杉並区成年 後見センター	会社法人 下井草駅整備株	関係団体 合計					借方	貸方	
24,196	6,175	10,797	168,854	13,959,504	資金	13,959,504		16,462	13,943,043	
0	0	0	0	8,312,330	税等未収金	8,312,330			8,312,330	
5,845	125	1,521	14,392	1,040,244	未収金	1,040,244			1,040,244	
0	0	0	0	1,285,331	貸付金	1,285,331	110,214		1,175,117	
0	0	233	4,160	708,599	その他の債権	708,599			708,599	
0	0	0	0	▲1,433,172	(控除)貸倒引当金	▲1,433,172			▲1,433,172	
0	0	0	0	0	有価証券	0			0	
0	0	0	0	55,000	出資金	55,000	15,000		40,000	
0	0	0	0	25,796,078	財政調整基金	25,796,078			25,796,078	
0	0	0	0	469,184	減債基金	469,184			469,184	
502,499	3,000	0	1,005,499	11,855,154	その他の基金・積立金	11,855,154			11,855,154	
0	0	0	10,030	1,056,996	その他の投資	1,056,996	1,002,000		54,996	
508,344	3,125	1,754	1,034,081	49,145,743	金融資産	49,145,743	0	1,127,214	48,018,529	
0	0	0	0	290,057,662	土地	290,057,662			290,057,662	
0	0	0	0	0	立木竹	0			0	
0	0	193,435	193,435	96,152,659	建物	96,152,659			96,152,659	
0	0	5,471	5,471	1,572,164	工作物	1,572,164			1,572,164	
0	0	0	0	0	機械器具	0			0	
942	0	858	2,426	1,528,623	物品	1,528,623			1,528,623	
0	0	0	0	0	船舶	0			0	
0	0	0	0	0	航空機	0			0	
3,143	0	0	3,143	1,605,489	その他有形固定資産	1,605,489			1,605,489	
0	0	0	0	726,807	建設仮勘定	726,807			726,807	
0	0	0	0	240	地上権	240			240	
0	0	0	0	1,273	著作権・特許権	1,273			1,273	
0	0	0	0	9,508	ソフトウェア	9,508			9,508	
0	0	0	72	72	電話加入権	72			72	
0	0	0	0	13,619	のれん	0			0	
0	0	0	1,758,137	1,758,137	その他の無形固定資産	13,619			13,619	
4,085	0	199,764	1,962,683	393,426,253	棚卸資産	1,758,137	1,758,137		0	
0	0	0	0	1,007,814,606	事業用資産	393,426,254	0	1,758,137	391,668,117	
0	0	0	0	17,311,805	公共用財産用地	1,007,814,606	1,758,137		1,009,572,743	
0	0	0	0	0	公共用財産施設	17,311,805			17,311,805	
0	0	0	0	694,183	その他公共用財産	0			0	
0	0	0	0	1,025,820,594	公共用財産建設仮勘定	694,183			694,183	
0	0	0	0	0	インフラ資産	1,025,820,594	1,758,137	0	1,027,578,730	
536,624	9,300	212,315	3,165,619	1,482,352,095	繰延資産	0			0	
2,783	7,268	1,407	40,722	321,955	資産合計	1,482,352,095	1,758,137	2,901,812	1,481,208,420	
0	0	0	0	222,000	未払金及び未払費用	321,955	5,481		316,473	
0	0	0	0	1,142,612	前受金及び前受収益	222,000			222,000	
7,474	333	12,354	37,058	3,150,282	賞与引当金	1,142,612			1,142,612	
0	0	0	0	1,516,162	預り金(保管金等)	3,150,282	10,980		3,139,302	
0	0	0	0	0	公債(短期)	1,516,162			1,516,162	
1,101	0	0	1,101	1,098,274	短期借入金	0			0	
11,358	7,600	13,762	78,882	7,451,284	その他の流動負債	1,098,274			1,098,274	
0	0	0	0	19,288,286	計	7,451,284	16,462	0	7,434,823	
0	0	0	1,758,137	1,758,137	公債	19,288,286			19,288,286	
0	0	0	0	0	借入金	1,758,137	110,214		1,647,923	
0	0	0	0	29,974,530	責任準備金	0			0	
0	0	0	0	0	退職給付引当金	29,974,530			29,974,530	
2,190	0	187,413	189,603	12,482,410	その他の引当金	0			0	
2,190	0	187,413	1,947,740	63,503,363	負債のれん	0			0	
13,548	7,600	201,175	2,026,622	70,954,647	その他の非流動負債	12,482,410			12,482,410	
6,029	▲480	78,931	113,414	33,216,970	計	63,503,363	110,214	0	63,393,149	
0	0	0	0	48,820,517	負債合計	70,954,647	126,676	0	70,827,972	
0	0	0	0	0	財源	33,216,970	1,685	0	33,215,284	
0	0	0	0	6,991,806	資産(調達形成充当財源)	48,820,517			48,820,517	
0	0	0	0	12,960,024	社会保険料	0			0	
▲2,029	0	▲76,675	▲108,111	▲62,726,139	移転収入	6,991,806			6,991,806	
0	0	0	0	15,458,805	公債等	12,960,024			12,960,024	
▲2,029	0	▲76,675	▲108,111	21,505,013	その他の財源調達	▲62,726,139			▲62,726,139	
519,076	2,180	8,885	1,133,694	1,356,675,465	評価・換算差額等	15,458,805			15,458,805	
0	0	0	0	0	計	21,505,013	0	0	21,505,013	
519,076	2,180	8,885	1,133,694	1,356,675,465	少数株主持分	0		5,570	5,570	
523,076	1,700	11,140	1,138,997	1,411,397,448	開始時未分折残高	1,356,675,465	1,020,885		1,355,654,580	
536,624	9,300	212,315	3,165,619	1,482,352,095	その他純資産	0			0	
					計	1,356,675,465	1,020,885	0	1,355,654,580	
					純資産合計	1,411,397,448	1,022,570	5,570	1,410,380,448	
					負債・純資産合計	1,482,352,095	1,149,246	5,570	1,481,208,420	

